

新規評価箇所検討一覧表

番号	種別	事業区分	事業名 (路河川・地区名)	市町名	旧市町名	町・大字等	施工箇所		計画 位置づけ	必要性・効果	実施環境 判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H24(25)年 度事業費 (百万円)	公・単 完成年度
							事業概要	施工箇所							
1	治山	生活関連	復旧治山事業	多久市	多久原地区	北多久町 多久原	谷止工 9個 床固工 7個 山腹工 0.1ha	A A A I	H24.2補正	196	69	公	H26		
2	治山	生活関連	予防治山事業	平野市	平野地区	神埼市	脊振村	谷止工 2個 床固工 1個 流路工 75m	A A A I	H24.2補正	51	20	公	H26	
3	治山	生活関連	予防治山事業	吉野ヶ里町	戦場地区	唐津市	東脊振村	三津	谷止工 3個	A A A I	H24.2補正	58	23	公	H25
4	治山	生活関連	復旧治山事業	白木々場地区	相知町	伊岐佐	伊岐佐町	谷止工 5個	A A A I	H24.2補正	145	74	公	H25	
5	治山	生活関連	復旧治山事業	魚鈎地区	唐津市	厳木町	鳥越	谷止工 6個	A A A I	H24.2補正	88	49	公	H25	
6	治山	生活関連	予防治山事業	船石地区	唐津市	夕日	谷止工 2個	A A A I	H24.2補正	47	29	公	H26		
7	治山	生活関連	予防治山事業	岩詰地区	唐津市	厳木町	平之	法拠工 800m ² 落石防護工 (p-アーチ式)	A B A I	H24.2補正	23	23	公	H25	
8	治山	生活関連	予防治山事業	矢石地区	唐津市	北波多村	稗田	山腹工 0.1ha 土留工 50m	A B A I	H24.2補正	14	14	公	H25	
9	治山	生活関連	予防治山事業	白木地区	唐津市	北波多村	成測	山腹工 0.1ha 土留工 20m	A B A I	H24.2補正	9	9	公	H25	
10	治山	生活関連	予防治山事業	本川内地区	唐津市	相知町	千束	床固工 1個	A A A I	H24.2補正	17	17	公	H25	
11	治山	生活関連	予防治山事業	現野地区	唐津市	相知町	伊岐佐	谷止工 1個	A A A I	H24.2補正	17	17	公	H25	

新規評価箇所検討一覧表

番号	種別	事業区分	事業名	(路河川・地区名) 箇所名等	施工箇所		計画 位置づけ	必要性・効果	実施環境 判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H24(25)年 度事業費 (百万円)	公・単 完成年度 予定期
					市町名	旧市町名	町・大字等						
12	治山	生活関連	予防治山事業	西瀬入地区	唐津市	七山村	馬川	法华工 800m ² 谷止工 1個	B A I	H24.2補正	28	28	公 H25
13	治山	生活関連	予防治山事業	トヤ地区	唐津市	巖木町	浪瀬	根固工 50m ³ 落石防護工 (ローリー壁)	A A I	H24.2補正	9	9	公 H25
14	治山	生活関連	予防治山事業	太郎丸地区	唐津市	相知町	千束	谷止工 1個	B A I	H24.2補正	33	33	公 H25
15	治山	生活関連	予防治山事業	鳥帽子地区	伊万里市	東山代町 大久保	東山代町 大久保	谷止工 3個	A A I	H24.2補正	80	36	公 H26
16	治山	生活関連	予防治山事業	堀切地区	伊万里市	東山代町 大久保	床固工 2個	A A I	H24.2補正	31	31	公 H25	
17	治山	生活関連	予防治山事業	高尾地区	伊万里市	南波多町 谷口	谷止工 1個 流路工 50m	A A I	H24.2補正	26	26	公 H25	
18	治山	生活関連	予防治山事業	蓮和地区	武雄市	山内町	犬走	床固工 2個 流路工 10m	A A I	H24.2補正	33	33	公 H25
19	治山	生活関連	予防治山事業	樺川地区	武雄市	若木町 川古	床固工 2個	A A I	H24.2補正	32	32	公 H25	
20	治山	生活関連	予防治山事業	川津山地区	白石町	白石町	湯崎	床固工 2個 流路工 50m	A A I	H24.2補正	49	49	公 H25
29	治山	生活関連	予防治山事業	灰の元地区	多久市	多久市	北多久町 多久原	床固工 1個 副堤 1個	A A I	H25当初	54	28	公 H26
30	治山	生活関連	地城防災対策総合 治山事業	楠地区	唐津市	相知町	楠	谷止工、床固工 16個 本数調整工 20ha	A A I	H25当初	230	31	公 H27

新規評価箇所検討一覧表

番号	種別	事業区分	事業名	(路河川・地区名) 箇所名等	施工箇所		計画 位置づけ	必要性・効果	実施環境 判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H24(25)年 年度 事業費 (百万円)	公・単 完成年度 予年度
					市町名	旧市町名 町・大字等							
31	治山	生活関連	復旧治山事業	内越地区	唐津市	相知町	楠	谷止工1個 床固工3個	A A A I	H25当初	79	79	H25
32	治山	生活関連	予防治山事業	穂波ノ尾地区	有田町	穂波ノ尾	アンカーワーク ドリル・暗渠工 600m	A A A I	A A A I	H25当初	125	69	H26
33	治山	生活関連	復旧治山事業	東平地区	嬉野市	塩田町	馬場下	谷止工3個 床固工1個	A A A I	H25当初	115	80	H26
34	治山	生活関連	予防治山事業	角の内地区	太良町		多良	谷止工1個	A A A I	H25当初	29	29	H25
35	治山	生活関連	予防治山事業	一本杉一地区	嬉野市	嬉野町	下野	谷止工2個 流路工130m	A A A I	H25当初	64	27	H26
39	治山	生活関連	地すべり防止事業	城山地区	伊万里市	山代町 久原	アンカーワーク 法 71本 1200m ² ノックア工法 1500m ²	A A A I	A A A I	H25当初	230	116	H26

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 佐賀中部農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 平川 貴
------------	---------	------------	--------------------	------------	---------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	196百万円				
		復旧治山事業	多久原地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
多久市 北多久町 多久原		平成25年度		平成26年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
<p>当地区は、平成 24 年の 7 月の集中豪雨により渓岸の浸食及び山腹崩壊が発生し、渓流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため渓間工及び山腹工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>		<p>谷止工 9 個 床固工 7 個 山腹工 0.05ha 森林整備 16ha</p>							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	<p>県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)</p> <p>今後、集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。 (60)</p> <p>当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸以上 (40)</p>				A				
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 1.58 である。(50)</p> <p>過去に土砂流出の災害履歴がある。 (10)</p> <p>渓流の渓床勾配は 30%以上である。 (20)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(県道、林道)がある。(10)</p>				A				
(3)実施環境	<p>地元からの要望がある。 (60)</p> <p>多久市も事業に向け積極的である。 (40)</p>				A				

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 佐賀中部農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 平川 貴
------------	---------	------------	--------------------	------------	---------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	51百万円				
		予防治山事業	平野地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
神埼市 脊振町 服巻		平成25年度		平成26年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、豪雨等により渓岸浸食が進行し、渓流内に不安定土砂が堆積している状況である。 今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため渓間工を施工し、災害の未然防止を図る。		谷止工 2個 床固工 1個 流路工 75m							
評価の視点	評 價 内 容				評 價				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) 今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。 (60) 当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸未満 (20)				A				
(2)必要性・効果	費用対効果は 2.35 である。 (60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。 (10) 渓流の渓床勾配は 10%~30%である。 (10) 被害想定区域内に公共施設(県道)がある。 (10)				A				
(3)実施環境	地元からの要望がある。 (60) 神埼市も事業に向け積極的である。 (40)				A				

評 價	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 佐賀中部農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 平川 貴
------------	---------	------------	--------------------	------------	---------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	58百万円				
		予防治山事業	戦場地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
神埼郡 吉野ヶ里町 三津		平成25年度		平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、豪雨等により渓岸浸食が進行し、渓流内に不安定土砂が堆積している状況である。 今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため渓間工を施工し、災害の未然防止を図る。		谷止工 3個							
評価の視点	評 價 内 容				評 價				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) 今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。 (60) 当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸以上 (40)				A				
(2)必要性・効果	費用対効果は 5.40 である。 (60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。 (10) 渓流の渓床勾配は 10%~30%である。 (10) 被害想定区域内に公共施設(町道)がある。 (10)				A				
(3)実施環境	地元からの要望がある。 (60) 吉野ヶ里町も事業に向け積極的である。 (40)				A				

評 價	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	145百万円				
		復旧治山事業	白木々場地区						
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度					
唐津市 相知町 伊岐佐 字白木々場			平成25年度	平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
<p>当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、渓岸が浸食され、渓流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、渓床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する</p>		谷止工 5 個							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A				
	荒廃渓流の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20 点)								
(2)必要性・効果	費用対効果は 3.95 である。(60 点) 過去に土砂流出の災害経歴がある。(10 点) 渓流の渓床勾配は 10%~30%未満である。(10 点) 被害想定区域内に公共施設(生活道路の林道)がある。(10 点)				A				
(3)実施環境	地元の一部から要望がある。(40 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	83百万円	
		復旧治山事業	魚釣地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 巖木町 鳥越 字魚釣				平成25年度	平成25年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。このため、渓床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する		谷止工 6 個				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A	
	荒廃渓流の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20 点)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 1.50 である。(50 点) 過去に土砂流出の災害経歴がある。(10 点) 渓流の渓床勾配は 30%以上である。(20 点) 被害想定区域内に公共施設(九州電力発電所)がある。(10 点)				A	
(3)実施環境	地元の一部から要望がある。(40 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A	

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	47百万円	
		予防治山事業	船石地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 夕日 字船石				平成25年度	平成26年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。このため、渓床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する		谷止工 2 個				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A	
	荒廃渓流の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20 点)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 2.45 である。(60 点) 過去に土砂流出の災害経歴がある。(10 点) 渓流の渓床勾配は 10%~30%未満である。(10 点) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10 点)				A	
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A	

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	23百万円	
		予防治山事業	岩詰地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 巖木町 平之 字岩詰				平成25年度	平成25年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
<p>当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、山腹が崩壊し、 今後の集中豪雨によっては、拡大崩壊の恐れがある。 また、山腹内に存在する不安定な転石が多数あり、 保全対象（林道）に落石する危険性がある。 このため、山腹斜面の早期緑化及び落石対策を行い、 拡大崩壊及び落石事故を未然防止する。</p>		<p>法枠工 A=800m² 落石防護工（ロープネット）400m</p>				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A	
	山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20 点)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 6.06 である。(50 点) 過去に土砂流出の災害経歴がない。(0 点) 山腹斜面の傾斜は20%以上～70%未満である。(10 点) 被害想定区域内に公共施設(林道)がある。(10 点)				B	
(3)実施環境	地元の一部から要望がある。(40 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A	

評 価	ABA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	14百万円	
		予防治山事業	矢石地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 北波多 稔田 字矢石				平成25年度	平成25年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、山腹が崩壊し、今後の集中豪雨によっては、拡大崩壊の恐れがある。このため、山腹斜面の基礎固定及び早期緑化を行い、拡大崩壊を未然防止する。		山腹工 A=0.1ha 土留工(ブロック) L=50m				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A	
	山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20 点)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 1.64 である。(50 点) 過去に山腹崩壊の災害経歴はない。(0 点) 山腹斜面の傾斜は 20%~70%未満である。(10 点) 被害区想定域内に公共施設は無い。(0 点)				B	
(3)実施環境	地元から要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A	

評 価	ABA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費 9百万円		
		予防治山事業	白木地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 北波多 成渕 字白木				平成25年度	平成25年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、山腹が崩壊し、 今後の集中豪雨によっては、拡大崩壊の恐れがある。 このため、山腹斜面の基礎固定及び早期緑化を行い、 拡大崩壊を未然防止する。		山腹工 A=0.1ha 土留工(ブロック) L=20m				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A	
	山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20 点)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 1.64 である。(50 点) 過去に山腹崩壊の災害経歴はない。(0 点) 山腹斜面の傾斜は 20%~70%未満である。(10 点) 被害区想定域内に公共施設は無い。(0 点)				B	
(3)実施環境	地元から要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A	

評 価	ABA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	17百万円				
		予防治山事業	本川内地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
唐津市 相知町 千束 字本川内		平成25年度		平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、渓岸が浸食され、渓流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。このため、渓床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する		床固工 1 個							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A				
	荒廃渓流の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸以上(40 点)								
(2)必要性・効果	費用対効果は 14.22 である。(60 点) 過去に土砂流出の災害経歴がある。(10 点) 渓流の渓床勾配は 10%~30%未満である。(10 点) 被害想定区域内に公共施設(溜池)がある。(10 点)				A				
(3)実施環境	地元から要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A				

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	17百万円				
		予防治山事業	現野地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
唐津市 相知町 伊岐佐 字現野		平成25年度		平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、渓岸が浸食され、渓流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。このため、渓床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する		谷止工 1 個							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A				
	荒廃渓流の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20 点)								
(2)必要性・効果	費用対効果は 3.15 である。(60 点) 過去に土砂流出の災害経歴は無い。(0 点) 渓流の渓床勾配は 30%以上である。(20 点) 被害想定区域内に公共施設(林道)がある。(10 点)				A				
(3)実施環境	地元の一部から要望がある。(50 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	28百万円	
		予防治山事業	西深入地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 七山 馬川 字西深入				平成25年度	平成25年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
<p>当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、山腹が崩壊し、 溪流に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によ っては、拡大崩壊及び土石流の恐れがある。 このため、山腹斜面の早期緑化を行うとともに、 溪床及び山脚を固定し、災害を未然防止する。</p>		<p>法枠工 A=800m² 谷止工 1 個</p>				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	<p>県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)</p> <p>山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点)</p> <p>当地区は、保安林若しくは山地危険区域では無い(0 点)</p>				B	
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 8.43 である。(60 点)</p> <p>過去に山腹崩壊の災害経歴はない。(0 点)</p> <p>山腹斜面の傾斜は 70%以上である。(20 点)</p> <p>被害区想定域内に公共施設(市道)がある。(10 点)</p>				A	
(3)実施環境	<p>地元から要望がある。(60 点)</p> <p>唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)</p>				A	

評 価	BAA	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費 9百万円		
		予防治山事業	トヤ地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 巖木町 浪瀬 字トヤ				平成25年度	平成25年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
<p>当地区は山腹内に存在する不安定な転石群及び風化浸食によって剥離した基岩が保全対象（民家及び市道）に落石する危険性がある。</p> <p>このため、落石対策工を行い、落石事故を未然防止する。</p>		<p>根固工 V=50m3</p> <p>落石防護工（ロープネット）400m</p>				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A	
	山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、山地災害危険区域であり、保全人家戸数は10戸未満(20 点)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 1.64 である。(50 点) 過去に落石の災害経歴は無い。(0 点) 山腹斜面の傾斜は 70%以上である。(20 点) 被害想定区域内に公共施設(公民館及び市道)がある。(10 点)				A	
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A	

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	33百万円	
		予防治山事業	太郎丸地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 千束 字太郎丸				平成25年度	平成25年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、渓岸が浸食され、渓流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。このため、渓床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する		谷止工 1 個				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) 荒廃渓流の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、保安林かつ山地災害危険区域ではない。(0 点)				B	
(2)必要性・効果	費用対効果は 37.52 である。(60 点) 過去に土砂流出の災害経歴がある。(10 点) 渓流の渓床勾配は 10%~30%未満である。(10 点) 被害想定区域内に公共施設(公民館)がある。(10 点)				A	
(3)実施環境	地元から要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A	

評 価	BAA	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 伊万里農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 松原 利文
------------	---------	------------	-------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	80百万円	
		予防治山事業	鳥帽子地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市 東山代町 大久保 字鳥帽子				平成25年度	平成26年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
当地区は、平成 24 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。 今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあるため渓間工を施工し、災害の未然防止を図る。		谷止工 3 個				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) 今後集中豪雨により、荒廃渓流が拡大し、下流への土砂の流出の恐れがある。 (60) 当地区は山地災害危険区域である。 (40)				A	
(2)必要性・効果	費用対効果は 2.62 未満である。 (50) 過去に土砂流出の災害履歴がある。 (10) 渓流の渓床勾配は 10~20%である。 (10) 被害想定区域内に市道、河川等の公共施設がある。 (10)				A	
(3)実施環境	地元からの要望がある。 (60) 伊万里市も事業に向け積極的である。 (40)				A	

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 伊万里農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 松原 利文
------------	---------	------------	-------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	31百万円				
		予防治山事業	堀切地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
伊万里市 東山代町 大久保 字堀切		平成25年度		平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、平成 24 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。 今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあるため渓間工を施工し、災害の未然防止を図る。		床固工 2 個							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) 今後集中豪雨により、荒廃渓流が拡大し、下流への土砂の流出の恐れがある。 (60) 当地区は山地災害危険区域である。 (40)				A				
(2)必要性・効果	費用対効果は 24.98 である。 (50) 過去に土砂流出の災害履歴がある。 (10) 渓流の渓床勾配は 30%以上である。 (20) 被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある(10)				A				
(3)実施環境	地元からの要望がある。 (60) 伊万里市も事業に向け積極的である。 (40)				A				

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 伊万里農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 松原 利文
------------	---------	------------	-------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	26百万円				
		予防治山事業	高尾地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
伊万里市南波多町谷口字高尾		平成25年度		平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、平成 24 年 7 月の集中豪雨により、渓岸が浸食され、渓流内にも不安定土砂が堆積している。 今後の集中豪雨により土石流が発生する恐れがあるため渓間工を施工し、災害の未然防止を図る。		谷止工 1 個 流路工 50m							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) 今後集中豪雨により、山腹崩壊の拡大の恐れがある。 保全人家戸数 10 戸以上である。 (60) A								
(2)必要性・効果	費用対効果は 18.74 である。 (50) 過去に土砂流出の災害履歴がある。 (10) 渓流の渓床勾配は 10~20%である。 (10) 被害想定区域内に国道、河川等の公共施設がある。 (10) A								
(3)実施環境	地元からの要望がある。 (60) 伊万里市も事業に向け積極的である。 (40) A								

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 武雄農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 古賀 由紹
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	33百万円	
		予防治山事業	蓮和地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
武雄市山内町大字犬走地内				平成25年度	平成25年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
当地区は、近年の豪雨により、渓岸浸食及び渓床荒廃が進行し、不安定土砂が多数堆積している。このため、今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあり、渓間工を施工することにより災害の未然防止を図る。		床固工 2 個 流路工 10m				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) ・今後、集中豪雨により荒廃渓流がさらに拡大し、下流域へ土砂が流出する恐れがある。(60 点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上。(40 点)				A	
(2)必要性・効果	・費用対効果は 5.87 である。(60 点) ・渓流の渓床勾配は(10%以上～30%未満)である。(10 点) ・被害想定区域内に2級河川がある。(10 点)				A	
(3)実施環境	・地元からの要望である。(60 点) ・武雄市は事業に向け積極的である。(40 点)				A	

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

- ・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
- ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

- ・現地発生材が使用可能な場合は、現地の碎石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 武雄農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 古賀 由紹
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	32百万円				
		予防治山事業	椿川地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
武雄市若木町大字川古地内		平成25年度		平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、近年の豪雨により、渓岸浸食及び渓床荒廃が進行し、不安定土砂が多数堆積している。このため、今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあり、渓間工を施工することにより災害の未然防止を図る。		床固工 2 個							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) ・今後、集中豪雨により荒廃渓流がさらに拡大し、下流域へ土砂が流出する恐れがある。(60 点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上。(40 点)				A				
(2)必要性・効果	・費用対効果は 6.56 である。(60 点) ・渓流の渓床勾配は(10%以上～30%未満)である。(10 点) ・被害想定区域内に2級河川がある。(10 点)				A				
(3)実施環境	・地元からの要望である。(60 点) ・武雄市は事業に向け積極的である。(40 点)				A				

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

- ・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
- ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

- ・現地発生材が使用可能な場合は、現地の碎石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 武雄農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 古賀 由紹
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	49百万円				
		予防治山事業	川津山地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
杵島郡白石町大字湯崎地内		平成25年度		平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、近年の豪雨により、渓岸浸食及び渓床荒廃が進行し、不安定土砂が多数堆積している。このため、今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあり、渓間工を施工することにより災害の未然防止を図る。		床固工 2個 流路工 50m							
評価の視点	評 値 内 容				評 値				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) ・今後、集中豪雨により荒廃渓流がさらに拡大し、下流域へ土砂が流出する恐れがある。(60 点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上。(40 点)				A				
(2)必要性・効果	・費用対効果は 5.21 である。(60 点) ・渓流の渓床勾配は(10%以上～30%未満)である。(10 点) ・被害想定区域内に2級河川がある。(10 点)				A				
(3)実施環境	・地元からの要望である。(60 点) ・白石町は事業に向け積極的である。(40 点)				A				

評 値	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

- ・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
- ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

- ・現地発生材が使用可能な場合は、現地の碎石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 佐賀中部農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 平川 貴
------------	---------	------------	--------------------	------------	---------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	54百万円				
		予防治山事業	灰の元地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
多久市 北多久町 多久原		平成 25 年度		平成 26 年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
<p>当地区は、平成 24 年の 7 月の集中豪雨により渓岸の浸食及び山腹崩壊が発生し、渓流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため渓間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>		<p>床固工 1 個 副提 1 個</p>							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	<p>県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)</p> <p>今後、集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。 (60)</p> <p>当地区は保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸以上 (40)</p>				A				
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 19.16 である。 (60)</p> <p>過去に土砂流出の災害履歴がある。 (10)</p> <p>渓流の渓床勾配は 30% 以上である。 (20)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(県道、林道)がある。 (10)</p>				A				
(3)実施環境	<p>地元からの要望がある。 (60)</p> <p>多久市も事業に向け積極的である。 (40)</p>				A				

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	230百万円	
		地域防災対策 総合治山事業	楠地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 楠				平成25年度	平成27年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
<p>当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、渓岸が浸食され、渓流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、渓床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する</p>		<p>治山ダム（谷止工、床固工） 16 個</p> <p>本数調整伐 A=20ha</p>				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A	
	荒廃渓流の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸以上(40 点)					
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 2.69 である。(60 点)</p> <p>過去に土砂流出の災害経歴がある。(10 点)</p> <p>渓流の渓床勾配は 10%～30%未満である。(10 点)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(市道及び林道)がある。(10 点)</p>				A	
(3)実施環境	<p>地元から要望がある。(60 点)</p> <p>唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)</p>				A	

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

(重点実施項目、マニュフェスト、合併支援、プロジェクト関連、振興策、その他特記事項)

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 唐津農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 溝口 善紀
------------	---------	------------	------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	79百万円	
		復旧治山事業	内越地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 楠				平成25年度	平成 25 年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
<p>当地区は平成 24 年 7 月の豪雨により、渓岸が浸食され、渓流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、渓床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する</p>		<p>谷止工 1 個</p> <p>床固工 3 個</p>				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点)				A	
	荒廃渓流の危険があり、拡大の恐れがある。(60 点) 当地区は、保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は 10 戸以上(40 点)					
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は 12.22 である。(60 点)</p> <p>過去に土砂流出の災害経歴がある。(10 点)</p> <p>渓流の渓床勾配は 10%~30%未満である。(10 点)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(市道及び林道)がある。(10 点)</p>				A	
(3)実施環境	<p>地元から要望がある。(60 点)</p> <p>唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)</p>				A	

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源のかん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 伊万里農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 松原 利文
------------	---------	------------	-------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	125百万円				
		予防治山事業	穂波ノ尾地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
西松浦郡有田町穂波ノ尾		平成25年度		平成26年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、平成 24 年 7 月の集中豪雨により、地すべり性崩壊が発生している。 今後の集中豪雨により、地すべりが発生する恐れがあるため地すべり防止工を施工し、災害の未然防止を図る。		アンカーワーク 48 本 ボーリング暗渠工 600m							
評価の視点	評 価 内 容				評 価				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) 今後集中豪雨により、地すべりの拡大の恐れがある。 保全人家個数 10 戸以上である。 (60)				A				
(2)必要性・効果	費用対効果は 7.12 である。 (50) 過去に山腹崩壊・地すべりの災害履歴がある。(10) 山腹斜面の傾斜は 20%以上～70%未満である。(10) 被害想定区域内に町道、河川等の公共施設がある。 (10)				A				
(3)実施環境	地元からの要望がある。 (60) 有田町も事業に向け積極的である。 (40)				A				

評 価	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 鹿島農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 泉 秀樹
------------	---------	------------	------------------	------------	---------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	115百万円				
		復旧治山事業	東平地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
嬉野市塩田町大字馬場下内		平成25年度		平成26年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、近年の豪雨により、渓岸浸食及び渓床荒廃が進行し、不安定土砂が多数堆積している。このため、今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあり、渓間工を施工することにより災害の未然防止を図る。		谷止工3個 床固工1個							
評価の視点	評 価 内 容				評 値				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) ・今後、集中豪雨により荒廃渓流がさらに拡大し、下流域へ土砂が流出する恐れがある。(60 点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上。(40 点)				A				
(2)必要性・効果	・費用対効果は 2.50 である。(60 点) ・渓流の渓床勾配は(10%以上～30%未満)である。(10 点) ・被害想定区域内に2級河川、市道がある。(10 点)				A				
(3)実施環境	・地元からの要望である。(60 点) ・嬉野市は事業に向け積極的である。(40 点)				A				

評 値	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

- ・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
- ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

- ・現地発生材が使用可能な場合は、現地の碎石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 鹿島農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 泉 秀樹
------------	---------	------------	------------------	------------	---------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	29百万円				
		予防治山事業	角の内地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
太良町大字多良内		平成25年度		平成25年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、近年の豪雨により、渓岸浸食及び渓床荒廃が進行し、不安定土砂が多数堆積している。このため、今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあり、渓間工を施工することにより災害の未然防止を図る。		谷止工1個							
評価の視点	評 価 内 容				評 値				
(1)位置づけ	<p>県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、集中豪雨により荒廃渓流がさらに拡大し、下流域へ土砂が流出する恐れがある。(60点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上。(40点) 				A				
(2)必要性・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果は 5.90 である。(60点) ・渓流の渓床勾配は(10%以上～30%未満)である。(10点) ・被害想定区域内に2級河川、町道がある。(10点) 				A				
(3)実施環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望である。(60点) ・太良町は事業に向け積極的である。(40点) 				A				

評 値	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

- ・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
- ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

- ・現地発生材が使用可能な場合は、現地の碎石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 鹿島農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 泉 秀樹
------------	---------	------------	------------------	------------	---------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	64百万円				
		予防治山事業	一本杉一地区						
事 業 地		着工予定年度		完成予定年度					
嬉野市塩田町大字馬場下内		平成25年度		平成26 年度					
事 業 目 的		事 業 内 容							
当地区は、近年の豪雨により、渓岸浸食及び渓床荒廃が進行し、不安定土砂が多数堆積している。このため、今後の集中豪雨等により、土石流が発生する恐れがあり、渓間工を施工することにより災害の未然防止を図る。		谷止工2個 流路工L=130m							
評価の視点	評 値 内 容				評 値				
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) ・今後、集中豪雨により荒廃渓流がさらに拡大し、下流域へ土砂が流出する恐れがある。(60 点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上。(40 点)				A				
(2)必要性・効果	・費用対効果は 10.17 である。(60 点) ・渓流の渓床勾配は(10%以上～30%未満)である。(10 点) ・被害想定区域内に2級河川がある。(10 点)				A				
(3)実施環境	・地元からの要望である。(60 点) ・嬉野市は事業に向け積極的である。(40 点)				A				

評 値	AAA	条件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

- ・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
- ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

- ・現地発生材が使用可能な場合は、現地の碎石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。

(様式 3)

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入 責任者	森林整備課 伊万里農林事務所	課 長 所 長	石川 和則 松原 利文
------------	---------	------------	-------------------	------------	----------------

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	230百万円	
		地すべり防止事業	城山地区			
事 業 地				着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市山代町久原字城山				平成25年度	平成26年度	
事 業 目 的		事 業 内 容				
当地区は、平成 23 年 11 月の集中豪雨により、山腹崩壊及び地すべり性崩壊が発生している。 今後の集中豪雨により、地すべりが発生する恐れがあるため地すべり防止工を施工し、災害の未然防止を図る。		アンカーワーク 71 本 法棒工 1,200 m ² ノンフレーム工法 1,500 m ²				
評価の視点	評 価 内 容				評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) 今後集中豪雨により、山腹崩壊の拡大の恐れがある。(60) 保安林及び地すべり防止区域であり、保全人家個数 10 戸以上である。(40)				A	
(2)必要性・効果	費用対効果は 13.59 である。(60) 過去に山腹崩壊・地すべりの災害履歴がある。(10) 山腹斜面の傾斜は 70%以上である。(20) 被害想定区域内に国道、河川等の公共施設がある。(10)				A	
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 伊万里市も事業に向け積極的である。(40)				A	

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容

当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容

機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壤・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容

碎石は再生材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

特になし

※ 特に記述することがあれば記載。